

基労管発0616001号

平成16年6月16日

大臣官房会計課長 殿

労働基準局労災補償部労災管理課長

(公 印 省 略)

政府調達に関するアクション・プログラムの
フォローアップについて (回答)

標記について、別添のとおり提出します。

機関名 _____

政府調達フォロー・アップ様式.I (運用指針対象機関)

1. 調達実績

(1) 契約金額及び件数・契約形態に関する統計 (物品及びサービス)

● 契約形態別

(単位: 件, 千円)

区分	一般競争契約		指名競争契約		随意契約		合計	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額	件数	総額
物品	1	23,835			3	1,582,202	4	1,606,037
サービス					3	241,807	3	241,807
合計	1	23,835			6	1,824,009	7	1,847,844

● 業者国籍別

(単位: 件, 千円)

区分	日本		米国		EU諸国	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
物品	3	137,852	1	1,468,185		
サービス	1	51,862	2	189,945		
合計	4	189,714	3	1,658,130		

区分	韓国		その他の外国		合計	
	件数	総額	件数	総額	件数	総額
物品					4	1,606,037
サービス					3	241,807
合計					7	1,847,844

(2) 品目分類・サービスの分類及び原産国の区分による契約金額及び 数

● 物品

(単位: 件、千円)

原産国・地域 品目分類	合 計		日 本		米 国		E U		韓 国		その他の外国	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
1 : 農水産品及び加工食品												
2 : 鉱物性生産品												
3 : 化学工業の生産品												
4 : 医薬品及び医療用品 (内、「医療措置」対象)												
5 : 人造樹脂、ゴム、皮革等												
6 : 木材、樹脂、塗料、織物												
7 : 家具類、繊維製品等の製品	23,835	1	23,835	1								
8 : 石、セメント、陶器、ガラス等												
9 : 鉄鋼及びその製品												
10 : 非鉄金属及びその製品												
11 : 動力発生用機器												
12 : 特定産業用機器												
13 : 一般産業用機器												
14 : 事務機器(自動データ処理機)	1,489,020	2	20,835	1	1,468,185	1						
15 : 電気通信機器、音響音響機器 (内、「電通措置」対象)												
16 : 電気機器及びその他の機械	93,182	1	93,182	1								
17 : 道路走行用車両												
18 : 鉄道用車両及びその附属装置												
19 : 航空機及びその附属装置												
20 : 船舶及び浮き構造物												
21 : 衛生用品、寝具器具、照明器具												
22 : 医療用又は獣医用の機器 (内、「医療措置」対象)												
23 : 家 具 等												
24 : 科学用又は制御用の機器												
25 : 写真用機器、光学用品、時計 (内、「医療措置」対象)												
26 : その他の物品												
物品計		4	137,852	3	1,468,185	1						

● サービス

(単位: 件, 千円)

原産国・地域 サービスの分類	合計		日本		米国		EU		韓国		その他の外国	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
51: 自動車の保守・修理												
52: モーターサイクル及び軽自動車を有する軽自動車の保守・修理												
53: その他の陸上運送												
54: 運転者を伴う海上航行船舶の賃貸												
55: 海陸運送以外の船舶(運送伴)の賃貸												
56: 航空運送												
57: 貨物運送取扱												
58: クーリエ												
61: 電子メール												
62: ボイスメール												
63: 情報データベースのオンライン検索												
64: 電子データ交換												
65: 高度ファクシミリ												
66: コード及びプロトコルの変換												
67: 情報及びデータのオンライン処理												
71: 電子計算機及びその関連	241,807	3	57,862	1	189,945	2						
72: 市場調査、世論調査												
73: 広告												
74: 装甲車による運送												
75: 建築物の清掃												
76: 出版、印刷												
77: 金属製品、機械、機器の修理												
78: 汚水・廃棄物処理、衛生その他の環境保護												
29: 「電通措置」対象サービス(注)												
34: 「医療措置」対象サービス(注)												
サービス計	241,807	3	57,862	1	189,945	2						
合計	1,847,844	7	189,714	4	1,658,130	3						

(注) 本項と並記された別の項目との間で件数・金額に重複が生じる場合は、重複件数・金額を別欄を設けて報告して下さい。

2. 契約形態別の内訳等

(1) 随意契約事由別内訳

(単位：件)

随意契約の事由	物 品	サービス
(1) WTO 協定 15 条 1(a) (不 落 随 契)		
(2) WTO 協定 15 条 1(b) (排他的権利等)		
(3) WTO 協定 15 条 1(c) (緊 急 性)		
(4) WTO 協定 15 条 1(d) (互 換 性)	3	3
(5) WTO 協定 15 条 1(e) (研 究 開 発)		
(6) そ の 他 ※		
合 計	3	3

(注) 物品及びサービスの合計については、1. (1)の「随意契約」の欄の件数と一致。

※ 「その他」の具体的な事由 ()

(2) 指名競争契約事由別内訳

(単位：件)

指名競争の事由	物 品	サービス
契約の性質又は目的により競争に加わるべき者が少数で一般競争に付する必要がない場合		
一般競争に付することが不利と認められる場合		
そ の 他 ※		
合 計		

(注) 物品及びサービスの合計については、1. (1)の「指名競争契約」の欄の件数と一致。

※ 「その他」の具体的な理由 ()

3. 応札のための公告（公示）期間等

(1) 通常の調達及び一連の調達の第1回目の公告（公示）

区分	～29日	30～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60日～	件数計	日数計	平均日数
件数					1			1	50	50

(2) 一連の調達の2回目以降の公告（公示）

区分	～9日	10～14	15～19	20～23	24～29	30～39	40日～	件数計	日数計	平均日数
件数										

(3) 通常の調達及び一連の調達の第1回目の公告（公示）期間が50日未満であった場合、または一連の調達の2回目以降の公告（公示）期間が24日未満であった事例があれば、その理由を記入して下さい。（理由毎に総件数を記入）

理由	件数
①	
②	
③	

(4) 落札（契約）日から納入期限までの設定（例. 5月1日落札、6月1日納入期限の場合は31日間）

区分	～30日	31～60	61～90	91～120	121～150	151日～	件数計	日数計	平均日数
件数		1					1	60	60

(注1) 買入れ以外（レンタル、単価契約）の場合には、契約等の履行開始日を納入期限とみなして下さい。

(注2) 合計件数は1.(1)の一般競争契約、指名競争契約及び随意契約の件数の合計と一致。

4. 応札率・落札率等

契約形態	応札率・落札率等	総件数	(うちサービス)
一般競争契約	応札率= $\frac{\text{応札した外国業者延べ数}}{\text{応札した業者延べ数}}$	0	
		5	
	落札率= $\frac{\text{外国業者が落札した件数}}{\text{一般競争契約の総件数 ※}}$	0	
		1	
指名競争契約	指名率= $\frac{\text{指名された外国業者延べ数}}{\text{指名された業者延べ数}}$		
	落札率= $\frac{\text{外国業者が落札した件数}}{\text{指名競争契約の総件数 ※}}$		
随意契約	$\frac{\text{外国業者と契約した件数}}{\text{随意契約総件数 ※}}$	3	2
		6	3

(注) ※の件数はそれぞれ1。(1)の「一般競争契約」、「指名競争契約」及び「随意契約」の欄の件数と一致させること。

5. 平成 15 年中に調達された主な物品・サービス（基準額以上）〔調達金額が大きい順に 5 つまで記載〕

品 名	数 量	金額 (千円)	契約形態	備考 (業者名等)
○ UNISYS - XR5800 電子計算機賃借	1	1,468,185	随意契約	日本ユニシス (株)
○ 労務行政情報管理システム運用支援業務	1	144,585	〃	〃
○ プライバシー保護メール機器に係る賃借	394	93,182	〃	日立キャピタル (株)
○ 労働基準行政情報システムの開発等 に伴うシステムエンジニアによる技術援助	1	51,862	〃	(株)エヌ・ティ・ティ・データ
○ 労務行政情報管理システムの開発等 に伴うシステムエンジニアによる技術援助	1	45,360	〃	日本ユニシス (株)

6. 80 万 SDR（電気通信分野及び医療技術分野については 38.5 万 SDR）以上の大型調達案件について

(1) 平成 15 年度当初において判明していた調達案件に係る入札公告の実施状況

総件数 件

(内、電気通信分野 件)

(内、医療技術分野 件)

官報公告 (公示) 予定の公示日

(2) 実際に調達を行なった件数 (実数。年度当初に判明していなかった案件を含む。)

総件数 1 件

(内、電気通信分野 件)

(内、医療技術分野 件)

(3) 招請への対応状況

(単位：件)

	招請を行なった総件数	日本企業のみ応じたもの	外国企業のみ応じたもの	国内外双方応じたもの	双方応じなかったもの
資料提供招請					
仕様書案に対する意見招請					
合 計					

(4) 総合評価落札方式の実施状況

落札された物品・サービス	件 数	入札参加企業数(邦人業者)	入札参加企業数(外国業者)
日本原産			
外国原産			
合 計			

7. 一般競争契約の実施の徹底を図るために貴機関が平成 15 年中に講じた施策があれば、具体的に記入して下さい。

--

8. 貴機関はアクション・プログラム被対象機関にどのような「指導・協力要請」を行なっていますか。
具体的に記入して下さい。（特殊法人・独立行政法人は本欄への記入は不要）

--

9. 政府調達セミナーの開催状況について御記入下さい。

開催回数	延べ出席者数	うち外国業者